

SAMPLE

特許・技術調査レポート

Patent & Technology Research Report

特定技術分野の競合分析

★サンプル★

関連技術

2023.XX

【注意】

本レポートサンプルは日本特許を対象に作成したものです。
米国・欧州・中国特許を対象とした場合も基本的な構成は同様ですが、
一部分析やグラフ等に違いがございます。ご承知おきください。



第1章

全体分析

- 出願件数推移・ステータス
- 出願件数上位15社動向

02

03-04

05-06

第2章

競合分析

- 権利者スコアマップ（全体）
- 権利者スコア 上位15社
- パテントスコア 上位10件
- 上位5社 権利者スコア推移
- 上位5社 注力技術領域
- 上位5社 経過情報の集計

07

08

09

10

11

12-13

14-15

第3章

引用分析・発明者分析

- 引用情報から見た先行・追随企業
- 被引用件数ランキング 上位20件
- 発明者スコアマップ

16

17

18-19

20

参考資料：パテントスコア関連

21

- パテントスコアとは 22
- 権利者スコアマップとは 23
- 引用分析について 24

第1章 全体分析

- 特許出願件数の推移 03
- 出願特許のステータス割合 04
- 出願件数上位15社（内訳：ステータス） 05
- 出願件数上位15社（内訳：出願年） 06

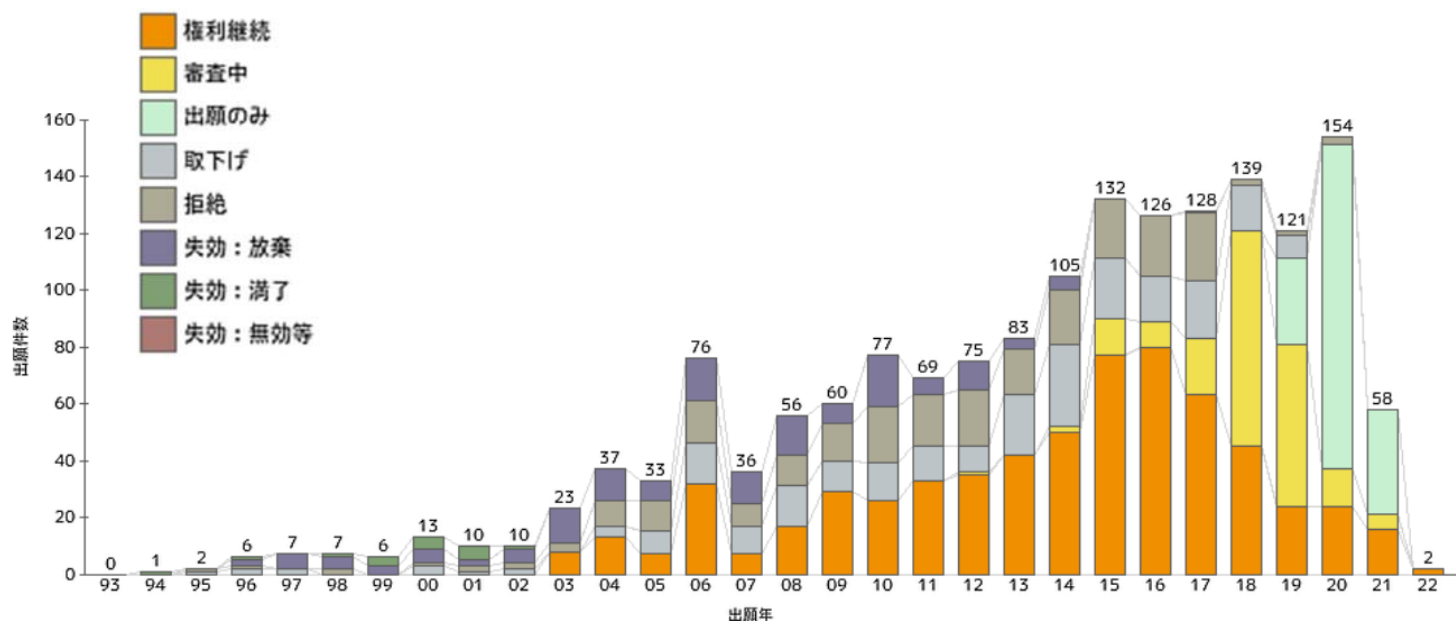
全体分析

特許出願件数の推移

日本における「★サンプル★」関連特許について、
出願件数の推移状況を以下に示す（図1）。

図1

※2020年以降は未公開分があるため、暫定値



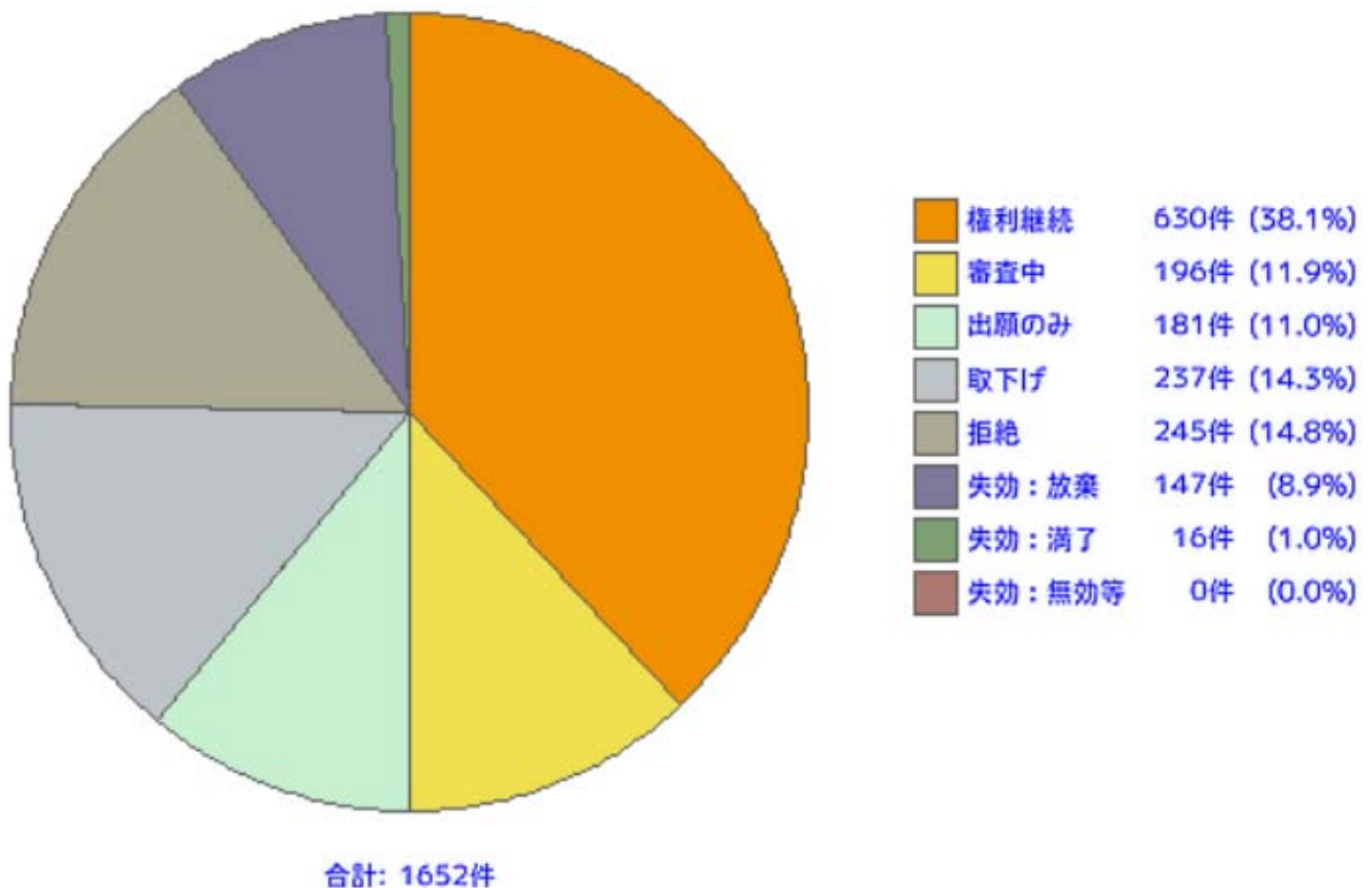
- ▶ 1990年代は数件程度で推移していたが、2000年代後半から出願が急増。2014年以降は100件超の出願が続いている。
- ▶ 最も多く出願されたのは2020年で154件。次いで2018年の139件、2015年の132件となっている。

全体分析

出願特許のステータス割合

日本における「★サンプル★」関連特許について、
出願特許のステータス割合を以下に示す（図2）。

図2



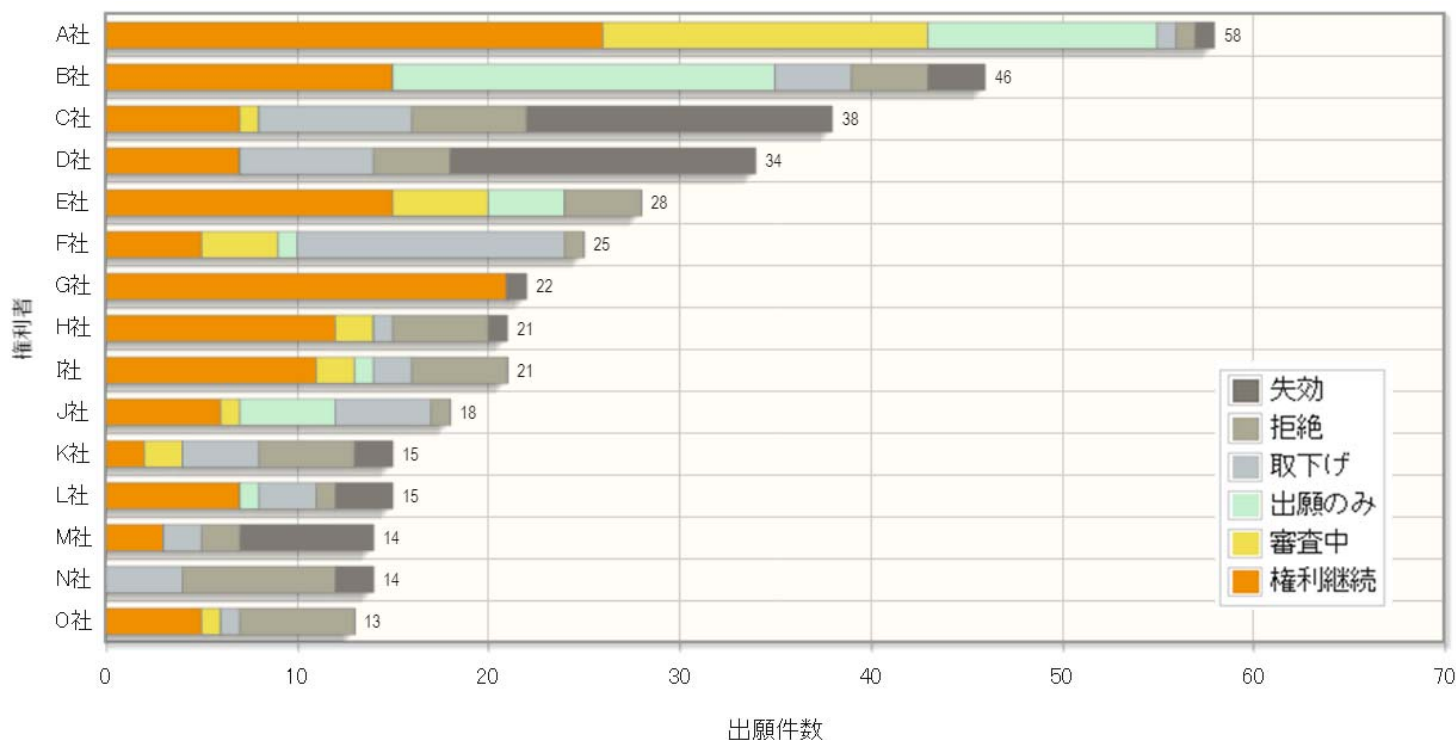
- ▶ 「**有効特許**」（＝権利継続＋審査中＋出願のみ）の件数は1,007件で、**全体の61%**を占めている。
- ▶ 「**取下げ**」は220件で、全体の**14.3%**を占める。

全体分析

出願件数 上位15社（内訳：ステータス）

日本における「★サンプル★」関連特許について、
特許出願件数の上位15社を、ステータス情報とともに以下に示す（**図3**）。

図3



▶出願件数が最も多い企業は**A社**（58件）で、次いで**B社**（46件）、**C社**（38件）となっている。

▶**A社**は有効特許件数も最多で、55件と群を抜いて多い。

順位	権利者	権利継続	審査中	出願のみ	取下げ	拒絶	失効	有効特許
1	A社	26	17	12	1	1	1	55
2	B社	15	0	20	4	4	3	35
3	C社	7	1	0	8	6	16	8
4	D社	7	0	0	7	4	16	7
5	E社	15	5	4	0	4	0	24
6	F社	5	4	1	14	1	0	10
7	G社	21	0	0	0	0	1	21
8	H社	12	2	0	1	5	1	14
8	I社	11	2	1	2	5	0	14
10	J社	6	1	5	5	1	0	12

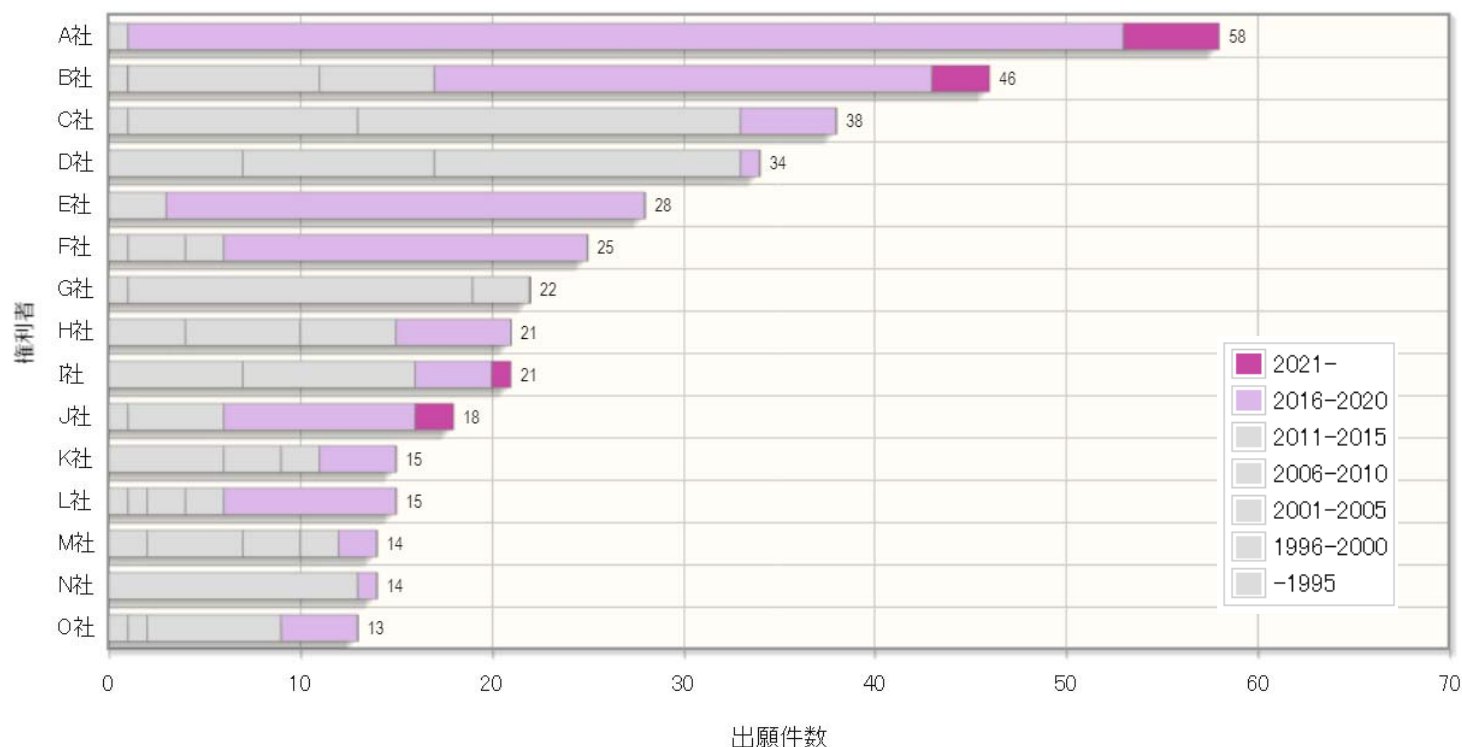
全体分析

出願件数 上位15社（内訳：出願年）

日本における「★サンプル★」関連特許について、
特許出願件数の上位15社を、出願年の情報とともに以下に示す（図4）。

図4

※2020年以降は未公開分があるため、暫定値



- ▶ **A社**の特許の大半は、2016年以降に出願されている。
- ▶ 総件数4位の**D社**と7位の**G社**は、2016年以降の件数が極めて少なく、近年は当該分野に注力していない可能性が高い。

順位	権利者	-2000	2001-2005	2006-2010	2011-2015	2016-2020	2021-	直近10年
1	A社	0	0	0	1	52	5	57
2	B社	1	0	10	6	26	3	29
3	C社	0	1	12	20	5	0	5
4	D社	0	7	10	16	1	0	1
5	E社	0	0	0	3	25	0	25
6	F社	0	1	3	2	19	0	19
7	G社	0	1	18	3	0	0	0
8	H社	0	4	6	5	6	0	6
8	I社	0	0	7	9	4	1	5
10	J社	0	0	1	5	10	2	12

第2章 競合分析

● 権利者スコアマップ	08
● 権利者スコア 上位15社	09
● パテントスコア 上位10件	10
● 上位5社 権利者スコア推移	11
● 上位5社 注力技術領域（内訳：出願年）	12
● 上位5社 注力技術領域（内訳：レイティング）	13
● 上位5社 経過情報の集計	14-15

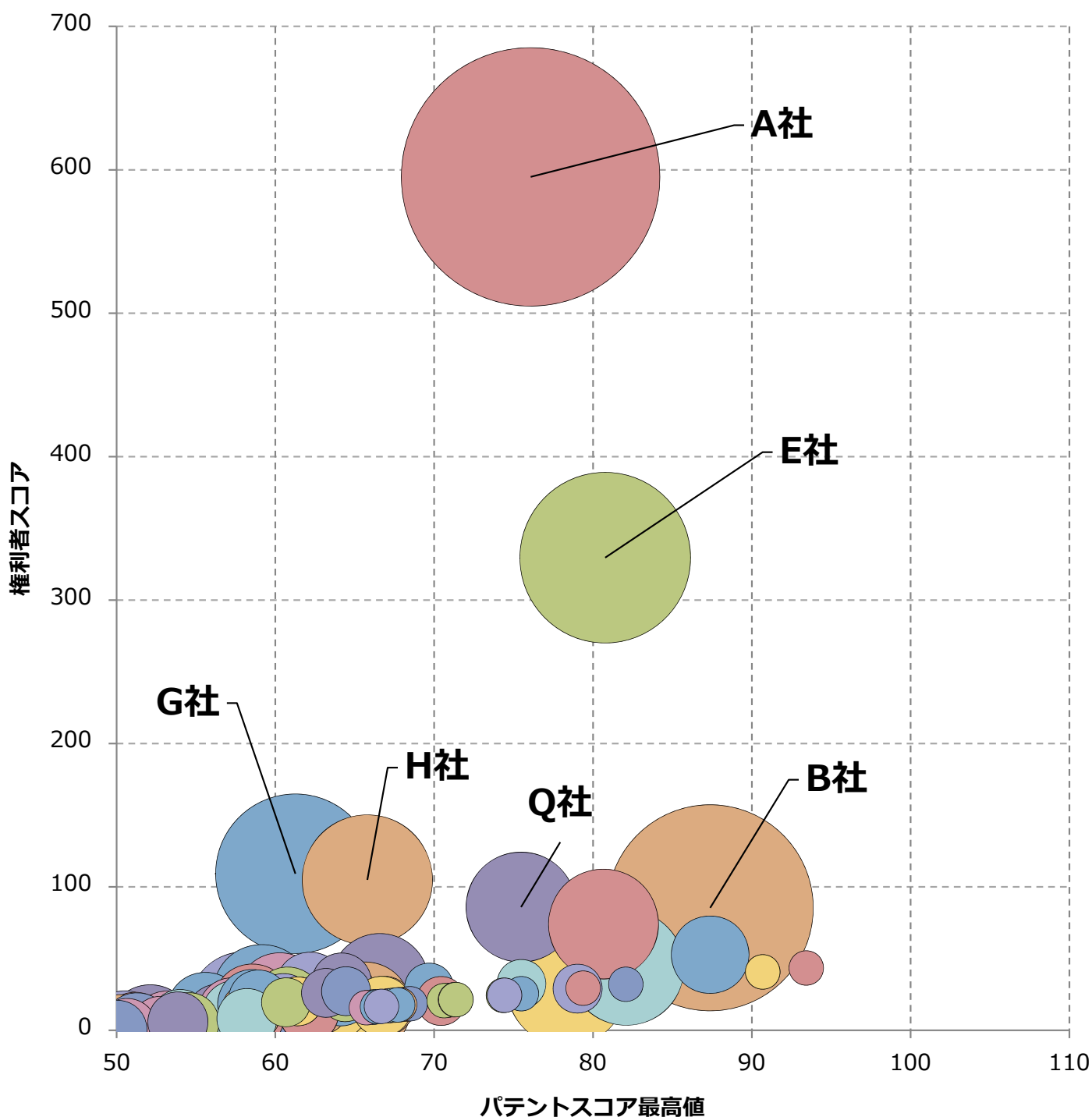
競合分析

権利者スコア 競合状況

特許の「注目度」と「量」の両面から競合状況を分析した「権利者スコアマップ」を以下に示す（図5）。

図5

※権利者スコアマップについては 巻末資料をご参照ください。



競合分析

権利者スコア 上位15社

日本における「★サンプル★」関連特許について、

「権利者スコア」の上位15社のスコア・有効特許件数を以下に示す。

順位	権利者	権利者スコア	スコア最高値	有効特許件数
1	A社	595.1	76.1	55
2	E社	329.5	80.8	24
3	G社	109.1	61.3	21
4	H社	104.9	65.8	14
5	Q社	92.2	73.6	10
6	F社	85.9	75.5	10
7	B社	85.4	87.4	35
8	R社	78.6	67.0	5
9	I社	76.2	70.2	14
10	L社	76.2	66.2	8
11	S社	74.1	80.7	10
12	T社	72.1	74.5	9
13	U社	72.0	73.5	5
14	V社	71.0	73.5	5
15	W社	70.5	81.5	7

競合分析

パテントスコア 上位10特許

日本における「★サンプル★」関連特許について、
「パテントスコア」で見た**注目度の高い特許上位10件**を以下に示す。

※パテントスコアとレイティングの対応は、巻末資料をご参照ください。

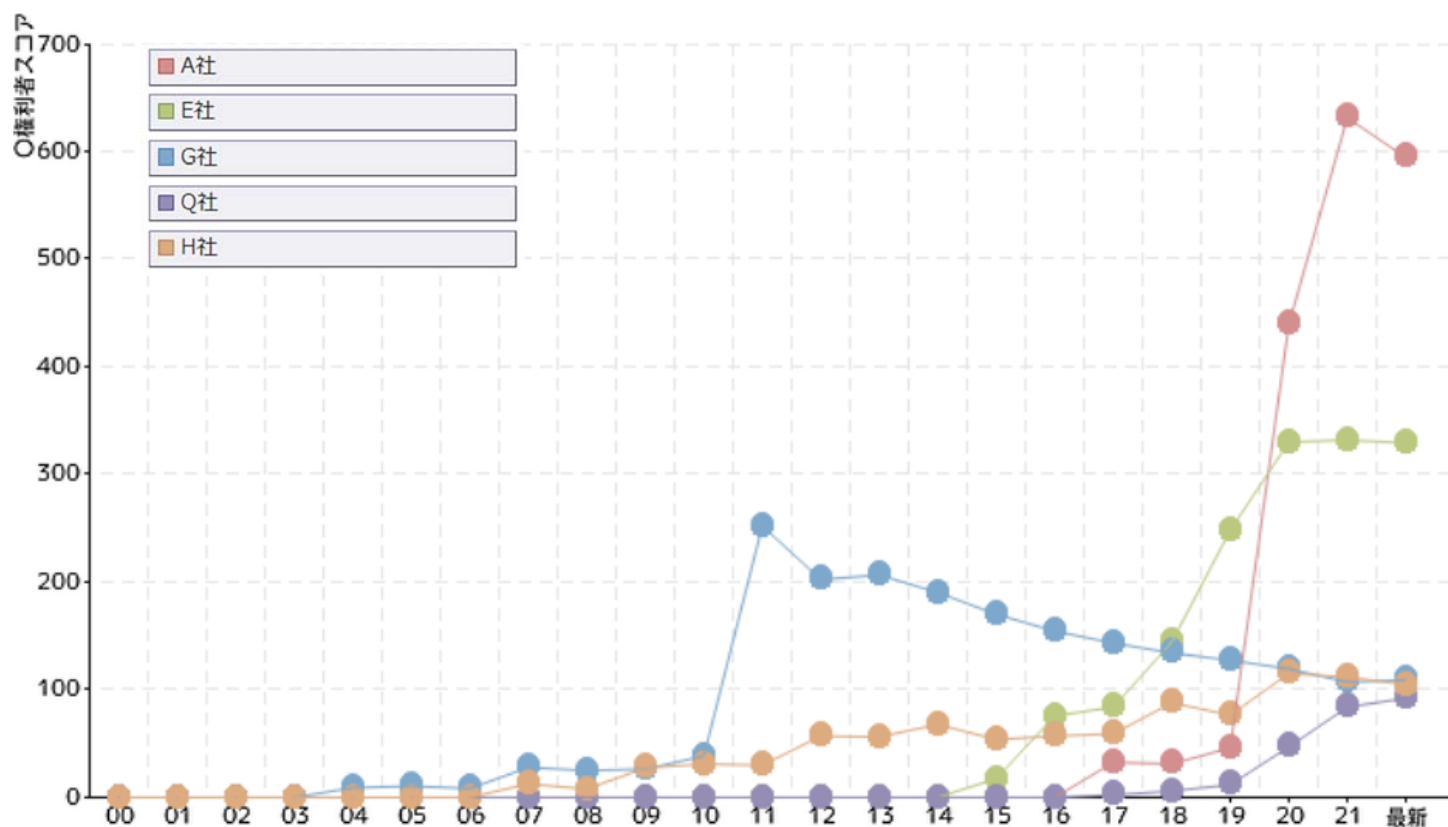
出願番号	特許番号	発明名称	権利者	パテント スコア	レイティング
2014-999999	0000000	xxxxxxxxxx	A社	97.3	A++
2017-999999	0000000	xxxxxxxxxx	B社	79.8	A
2017-999999	0000000	xxxxxxxxxx	A社	79.7	A
2008-999999	0000000	xxxxxxxxxx	G社	78.8	A
2010-999999	0000000	xxxxxxxxxx	E社	78.6	A
2008-999999	0000000	xxxxxxxxxx	H社	78.4	A
2007-999999	0000000	xxxxxxxxxx	B社	78.3	A
2016-999999	0000000	xxxxxxxxxx	A社	78.3	A
2015-999999	0000000	xxxxxxxxxx	A社	78.2	A
2008-999999	0000000	xxxxxxxxxx	G社	78.0	A

競合分析

上位5社 権利者スコアの推移

「権利者スコア」上位5社について、**スコアの推移**を以下に示す（図7）。
本分析によって、経時的な勢力の変化を見ることができる。

図7



- ▶ 2010年までは5社は拮抗していたが、2011年に**G社**が急伸。2017年まで首位を保ちつつも、緩やかにスコアを落としている。
- ▶ **E社**は2018年からスコアを伸ばし、2019年にはスコア首位となるものの、以降は横ばいで推移している。
- ▶ **A社**は2020年に急伸し、**E社**を抜いて首位に。2021年以降はスコアが減少傾向にある。

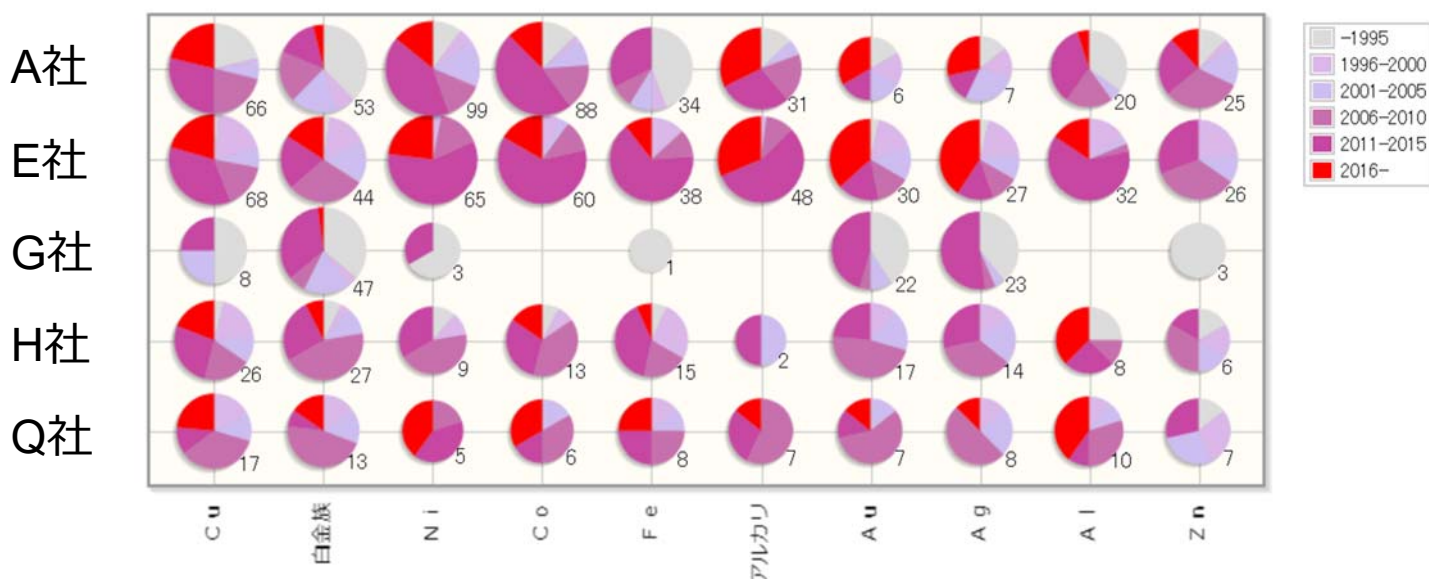
競合分析

上位5社 注力技術領域（内訳：出願年）

「権利者スコア」上位5社について、技術分類ごとの出願状況を以下に示す（図8、内訳：出願年）。

Fターム「4K001 AA」（金属の製造または精製／目的金属）を用い、分析対象全体の件数上位10分類を集計した。

図8



- ▶ **A社**は「Cu」「アルカリ」で、**E社**は「アルカリ」「Au」「Ag」で、2016年以降の出願が多くみられる。これらの技術分野は、**両社の注力領域**と位置づけられる。
- ▶ **G社**は「白金族」で2016年以降の出願がわずかに見られる。他4社と異なり「Co」「アルカリ」「Al」への出願が見られない。
- ▶ **H社**と**Q社**は「Al」に対し、最近多く出願している。また**Q社**においては「Ni」「Co」に対しても近年積極的に出願をしている。

競合分析

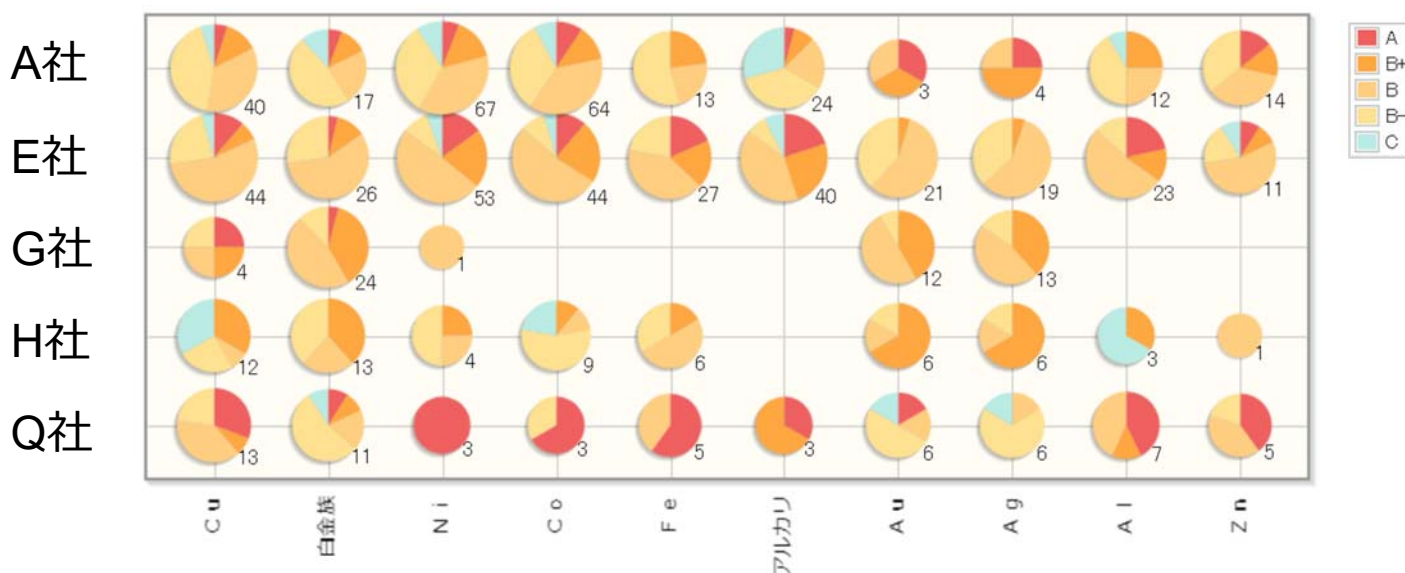
上位5社 注力技術領域（内訳：レイティング）

「権利者スコア」上位5社について、技術分類ごとの出願状況を以下に示す（図9、内訳：レイティング）。

Fターム「4K001 AA」（金属の製造または精製／目的金属）を用い、分析対象全体の件数上位10分類を集計した。

図9

※パテントスコアとレイティングの対応は、巻末資料をご参照ください。



- ▶ **A社**と**E社**は広い分野にA評価の特許があり、**A社**は「Au」「Ag」「Zn」で、**E社**は「Ni」「Fe」「アルカリ」で特に多く見られる。該分野は**両社の主力領域**と位置づけられる。
- ▶ **G社**は「Cu」「白金族」に数件のみA評価の特許がある。
- ▶ **H社**はA評価の特許が1件もないが、次いで高いB+評価については「白金族」「Au」「Ag」で比較的高い割合を占めている。
- ▶ **Q社**は「Cu」「Ni」など複数の分野において、A評価の特許が高い割合で見られる。

競合分析

上位5社 経過情報の集計 - 1

「権利者スコア」上位5社について、**出願の経過情報**を比較分析した。

審査経過情報項目	全体	A社	E社	G社	H社	Q社
基本情報						
総件数		58	28	22	21	10
審査請求件数		45	24	22	20	9
審査請求率		77.59%	85.71%	100.00%	95.24%	90.00%
登録査定件数		27	15	22	13	4
登録査定率*		96.43%	78.95%	100.00%	72.22%	100.00%
有効出願件数		55	24	21	14	10
有効出願（審査中）件数		17	5	0	2	5
単独保有件数		58	26	22	21	10
共同保有件数		0	2	0	0	0
自社特許の権利化に意欲						
審査官引用【自社】回数 (件数当たり)		0 (0.000回/件数)	3 (0.107回/件数)	1 (0.045回/件数)	2 (0.095回/件数)	3 (0.300回/件数)
PCT国内移行件数 (割合)		1 (1.72%)	0 (0.00%)	1 (4.55%)	10 (47.62%)	7 (70.00%)
国外ファミリーあり件数 (割合)		9 (15.52%)	1 (3.57%)	22 (100.00%)	21 (100.00%)	10 (100.00%)
パリ優先権証明書提出回数 (件数当たり)		0 (0.000回/件数)	0 (0.000回/件数)	7 (0.318回/件数)	0 (0.000回/件数)	0 (0.000回/件数)
パリ優先権証明書請求回数 (件数当たり)		0 (0.000回/件数)	1 (0.036回/件数)	0 (0.000回/件数)	0 (0.000回/件数)	0 (0.000回/件数)
パリ優先権主張件数 (割合)		0 (0.00%)	0 (0.00%)	22 (100.00%)	21 (100.00%)	10 (100.00%)
国内優先権主張件数 (割合)		29 (50.00%)	3 (10.71%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
早期審査件数 (割合)		24 (41.38%)	11 (39.29%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
分割件数 (割合)		23 (39.66%)	5 (17.86%)	14 (63.64%)	11 (52.38%)	3 (30.00%)
面接記録回数 (件数当たり)		0 (0.000回/件数)	1 (0.036回/件数)	0 (0.000回/件数)	0 (0.000回/件数)	0 (0.000回/件数)
不服審判件数 (割合)		3 (5.17%)	4 (14.29%)	1 (4.55%)	9 (42.86%)	3 (30.00%)
他社からの牽制						
審査官引用【他社】回数 (件数当たり)		0 (0.000回/件数)	1 (0.036回/件数)	2 (0.091回/件数)	1 (0.048回/件数)	0 (0.000回/件数)
情報提供回数 (件数当たり)		17 (0.293回/件数)	12 (0.429回/件数)	0 (0.000回/件数)	0 (0.000回/件数)	1 (0.100回/件数)
包袋閲覧回数 (件数当たり)		20 (0.345回/件数)	16 (0.571回/件数)	0 (0.000回/件数)	1 (0.048回/件数)	1 (0.100回/件数)
異議申立件数 (割合)		7 (12.07%)	6 (21.43%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
無効審判件数 (割合)		0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)

※1. 赤字は、横並びで見て最も大きい数値
 ※2. 登録査定率=登録件数÷(審査請求件数-審査中の件数)

競合分析

上位5社 経過情報の集計 - 2

■ A社

- ▶ 「早期審査」件数および割合、「分割」件数がスコア上位5社で最多となっており、**自社権利化意欲が高い**。
- ▶ 「情報提供」「包袋閲覧」の回数もスコア上位5社では最多で、**他社から注目されている特許を多く有している**。

■ E社

- ▶ 「審査官引用【自社】」回数がQ社と並んで最多。当該分野において、**強固な特許網を築こうとしている**。
- ▶ 「情報提供」「包袋閲覧」の件数当たり回数が最多で、**他社から注目をされている特許を多く有している**。

■ G社

- ▶ 「国外ファミリーあり」件数が最多で、**国外市場を強く意識している**。
- ▶ 「審査官引用【他社】」回数／件数当たり回数が上位5社で最多で、**他社にとって障壁となる特許を多く有している事**が窺える。

■ H社

- ▶ 「不服審判」件数および割合が最多で、**自社権利化意欲が高い**。

■ Q社

- ▶ 「審査官引用【自社】」回数および件数あたり回数が5社で最多で、当該分野において、**強固な特許網を築こうとしている**。

第3章 引用分析・発明者分析

- 引用情報から見た先行・追随企業 17
- 被引用件数ランキング トップ20 18-19
- 発明者スコア 20

引用・発明者

引用情報から見た先行・追随企業

本分野の母集団内の特許に関して、以下の件数を下図で示す。

先行企業：「拒絶」※に引用された特許件数が多い企業

追随企業：「拒絶」※を受けた特許件数が多い企業

※「拒絶」= 拒絶査定+ 拒絶理由通知（起案日= 全期間）

先行企業ランキング		引用された 先行企業 公報数	引用した 母集団内の 引用した公報数	引用された 母集団内の 公報数	引用した 追随企業 公報数	追随企業ランキング	
全社合計		2758	906	479	917	全社合計	
1位	B社	71	56	5	25	A社	1位
2位	J社	54	49	15	23	B社	2位
3位	O社	49	45	22	20	E社	3位
4位	R社	38	36	14	19	I社	4位
5位	A社	38	27	6	19	M社	4位
6位	F社	9	24	10	14	R社	6位
7位	C社	21	19	9	14	W社	6位
7位	G社	17	19	10	13	V社	8位
7位	H社	15	19	13	9	S社	9位
10位	I社	21	18	12	9	F社	9位
10位	K社	17	18	9	9	D社	9位
12位	M社	23	17	8	9	T社	9位
12位	D社	22	17	8	9	H社	9位
12位	L社	20	17	7	9	L社	9位
12位	V社	18	17	7	9	J社	9位
12位	N社	13	17	4	9	N社	9位
17位	W社	19	16	8	8	O社	17位
17位	E社	11	16	11	7	G社	18位
17位	P社	10	16	10	7	C社	18位
17位	Q社	1	16	8	7	P社	18位

▶ **B社**は先行企業1位／追随企業2位となっており、本分野特許に影響を与える度合い、与えられる度合いが共に高い。

▶ **S社**、**T社**は追随企業上位だが、先行企業上位には見られない。これらの企業は本分野における「**新興企業**」と位置づけられる。

引用・発明者

被引用件数ランキング トップ20特許

本分析対象において、他の特許の「拒絶」※査定に引用された件数を集計した**被引用件数ランキング**（1～12位）を以下に示す。

※「拒絶」= 拒絶査定+ 拒絶理由通知（起案日= 全期間）

順位	分析中公報群公報 (出願番号)	発明名称	ステータス	権利者	公報数
1位	2002-999999	xxxxxxxxxx	失効：放棄	A社	45
2位	2000-999999	xxxxxxxxxx	拒絶	B社	38
3位	1997-999999	xxxxxxxxxx	拒絶	D社	34
4位	2004-999999	xxxxxxxxxx	失効：放棄	D社	30
5位	2007-999999	xxxxxxxxxx	権利継続	A社	25
6位	2002-999999	xxxxxxxxxx	失効：放棄	Q社	24
7位	2003-999999	xxxxxxxxxx	権利継続	F社	23
8位	1996-999999	xxxxxxxxxx	取下げ	C社	21
9位	2000-999999	xxxxxxxxxx	取下げ	B社	20
10位	1990-999999	xxxxxxxxxx	失効：放棄	B社	18
11位	2000-999999	xxxxxxxxxx	拒絶	B社	17
12位	2001-999999	xxxxxxxxxx	拒絶	Q社	16
12位	2008-999999	xxxxxxxxxx	権利継続	D社	16
14位	2002-999999	xxxxxxxxxx	失効：放棄	A社	15

引用・発明者

被引用件数ランキング トップ20特許

本分析対象において、他の特許の「拒絶」※査定に引用された件数を集計した**被引用件数ランキング**（15～20位）を以下に示す。

※「拒絶」 = 拒絶査定 + 拒絶理由通知（起案日 = 全期間）

順位	分析中公報群公報 (出願番号)	発明名称	ステータス	権利者	公報数
15位	2009-999999 ××××××××		権利継続	A社	14
15位	2003-999999 ××××××××		拒絶	A社	14
17位	2005-999999 ××××××××		拒絶	C社	13
17位	2002-999999 ××××××××		失効：満了	B社	13
19位	2002-571146 ××××××××		失効：満了	E社	12
20位	2010-219177 ××××××××		取下げ	A社	11

▶他特許の「拒絶」審査において最も多く引用された特許は**A社**の「××××××××」で、45件の公報に引用されている。

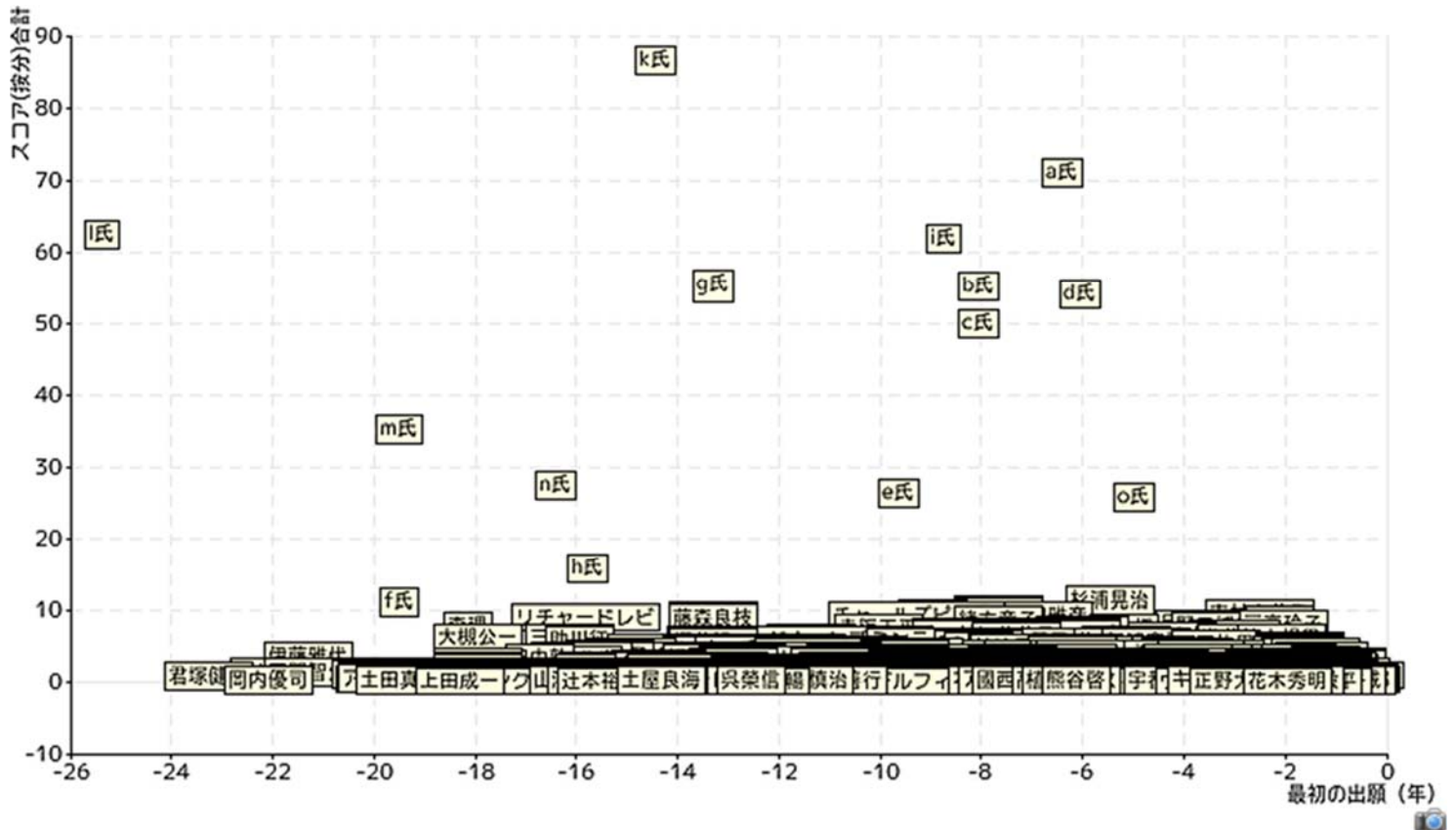
引用・発明者

発明者スコアマップ

本分野の発明者について、パテントスコアの合計を縦軸に、最初の出願からの経過年を横軸にとった「発明者スコアマップ」を以下に示す（図10）。

図10

※「所属企業」は特許情報等から推測したものです



▶最も高スコアの発明者はk氏（C社）となっている。

順位	発明者	スコア (按分) 合計	スコア 付与件数	全件数	所属企業※	最初の出願	直近の出願
1位	k氏	86.46	9	11	C社	2008/2/14	2021/11/26
2位	a氏	71.10	16	18	R社	2016/2/22	2020/7/1
3位	l氏	62.41	11	17	B社	1997/3/7	2021/8/12
4位	i氏	61.85	23	24	F社	2013/10/18	2021/3/9
5位	g氏	55.28	28	36	Q社	2009/4/6	2021/3/31
6位	b氏	55.26	44	46	P社	2014/7/10	2021/5/12
7位	d氏	54.16	38	40	Q社	2016/7/13	2021/5/12
8位	c氏	49.79	37	40	S社	2014/7/10	2018/11/16
9位	m氏	35.10	34	40	D社	2003/1/22	2021/10/20
10位	n氏	27.41	6	9	B社	2006/2/28	2022/1/19

参考資料

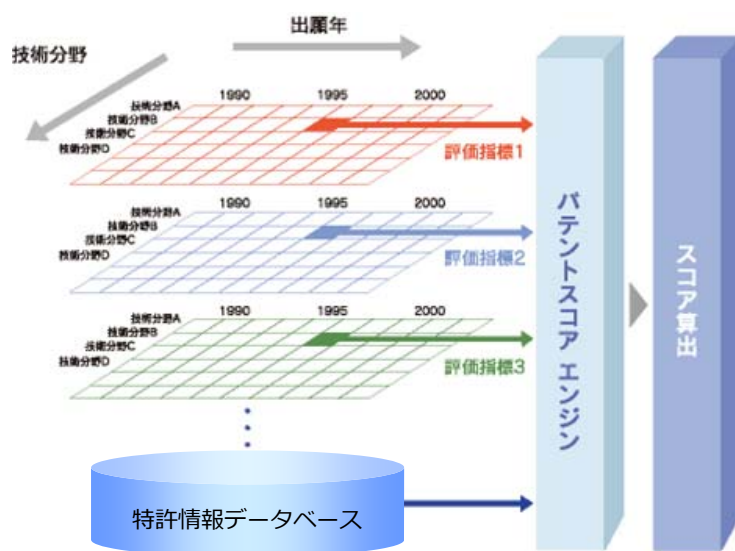
参考資料

パテントスコアとは

パテントスコアとは、特許の注目度を数値化したもので、特許出願後査定に至るまでの出願人・審査官・競合他社のアクション（審査経過情報）を同一技術分野及び出願年の特許群の中で相対比較し、相対的な偏差値として算出しています。

自動評価システムで特許1件ごとに算出し、計算には特許の審査経過情報や書誌情報といった公知情報のみを利用する事で、客観的な評価を実現しました。

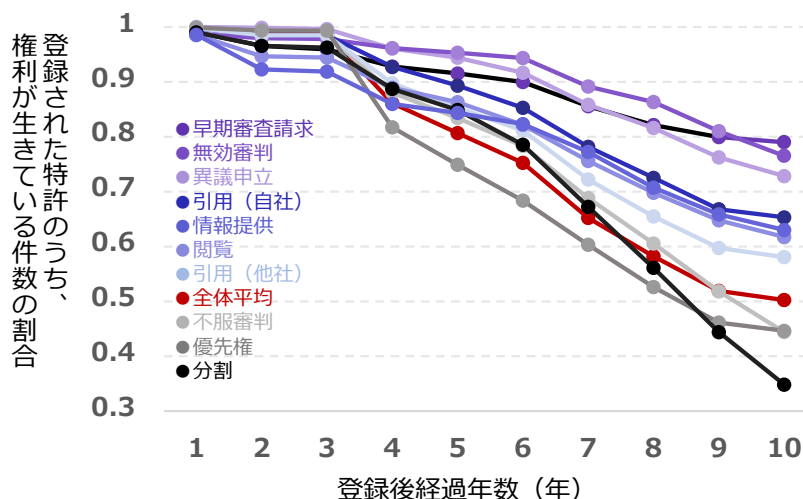
評価対象は国内の権利化された特許および権利化の可能性のある特許全て（約300万件以上）です。自社特許の棚卸し分析や、他社保有の膨大な特許ポートフォリオのマクロ分析、注目する各個別特許の予備評価として人的評価前のスクリーニングをする際などに活用できます。



▶パテントスコアとレーティングの対応

レーティング	C--	C-	C	C+	B-	B	B+	A-	A	A+	A++	A+++
パテントスコア	5未満	5~15	15~25	25~35	35~45	45~55	55~65	65~75	75~85	85~95	95~105	105以上
出現率 (%)	0.0003	0.023	0.6	6.06	24.17	38.29	24.17	6.06	0.6	0.023	0.0003	0.00002

【1996年登録特許（95,184件）の維持率の変化】



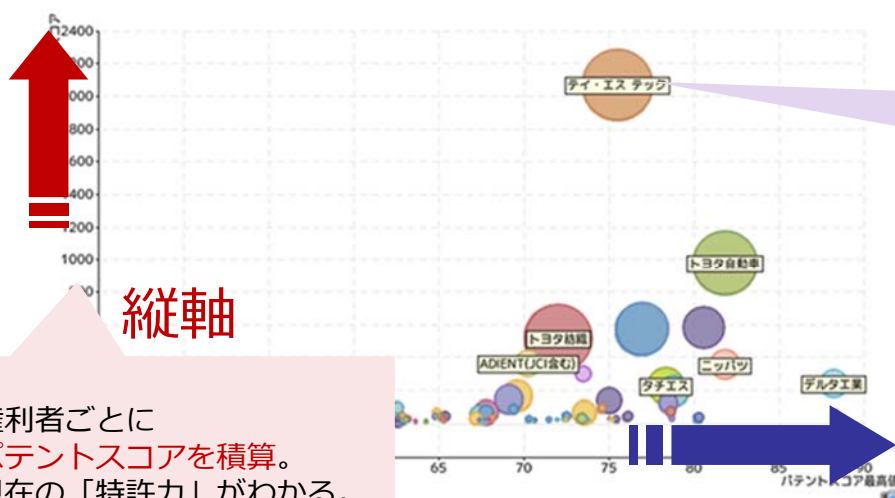
各経過情報について、特許の維持率との相関を算出し、維持率が高い審査経過情報が付与された特許ほど、よりパテントスコアが高評価となるように自動算出することで客観的な特許評価を実現しています。

相対評価を同一技術分野かつ同一出願年の特許群内で行うことにより、技術分野別の権利化難易度や、古い特許ほど経過情報が付与される傾向、特許審査制度の変更などの影響を緩和しています。

参考資料

権利者スコアマップとは

本分析では、パテントスコアをベースに、権利者（※1）ごとの相対的な強みや特徴を、「円の大きさ」と、その「座標」で可視化する「権利者ポジションマップ」を使って評価しています。権利者スコアマップの**円の大きさ**は「有効特許件数（※2）」を、横軸は「**権利者最高スコア**」を、縦軸は「**権利者スコア**」を表しています。



円の大きさ

権利者ごとの**有効特許数**を表現。本分野に投入したリソースの大きさがわかる。

横軸

権利者ごとに**パテントスコアの最高値**を抽出。この分類における1件の強い特許（光る技術）を探索。

縦軸

権利者ごとに**パテントスコアを積算**。現在の「特許力」がわかる。

▶ 権利者スコアとは

各企業が出願した特許群の**総合的な強さ**を反映した指標で、出願件数が少なくても、注目度の高い特許を多く保有していれば、縦軸の高スコア領域に表示されます。

▶ 権利者最高スコアとは

各企業が出願した**個別特許の強さ（注目度）**を反映した指標で、出願件数が少なく権利者スコアが低くても、注目度の高い特許を出願していれば、横軸の高スコア領域に表示されます。

なおスコアの集計に際して、パテントスコア50未満の特許は集計対象外としています。このようにすることで、単純に件数が多ければ総合力（縦軸）が上がる、という効果を緩和しています（パテントスコア50未満の特許も、件数の集計には反映しています）。

※1. 「権利者」について

本分析では、企業（および大学・研究機関等）に関する分析をする際に、権利者の情報を用いております。これは、公報に記載されている出願人の情報から、発行後の権利移転を反映したものです。権利移転が全くない場合は、「権利者」と「出願人」は一致します。出願・審査中で特許として未登録（＝特許査定を受けていない）の特許出願に対しても、「権利者」としています。

また、失効した特許に関しては、失効時点での権利者になります。

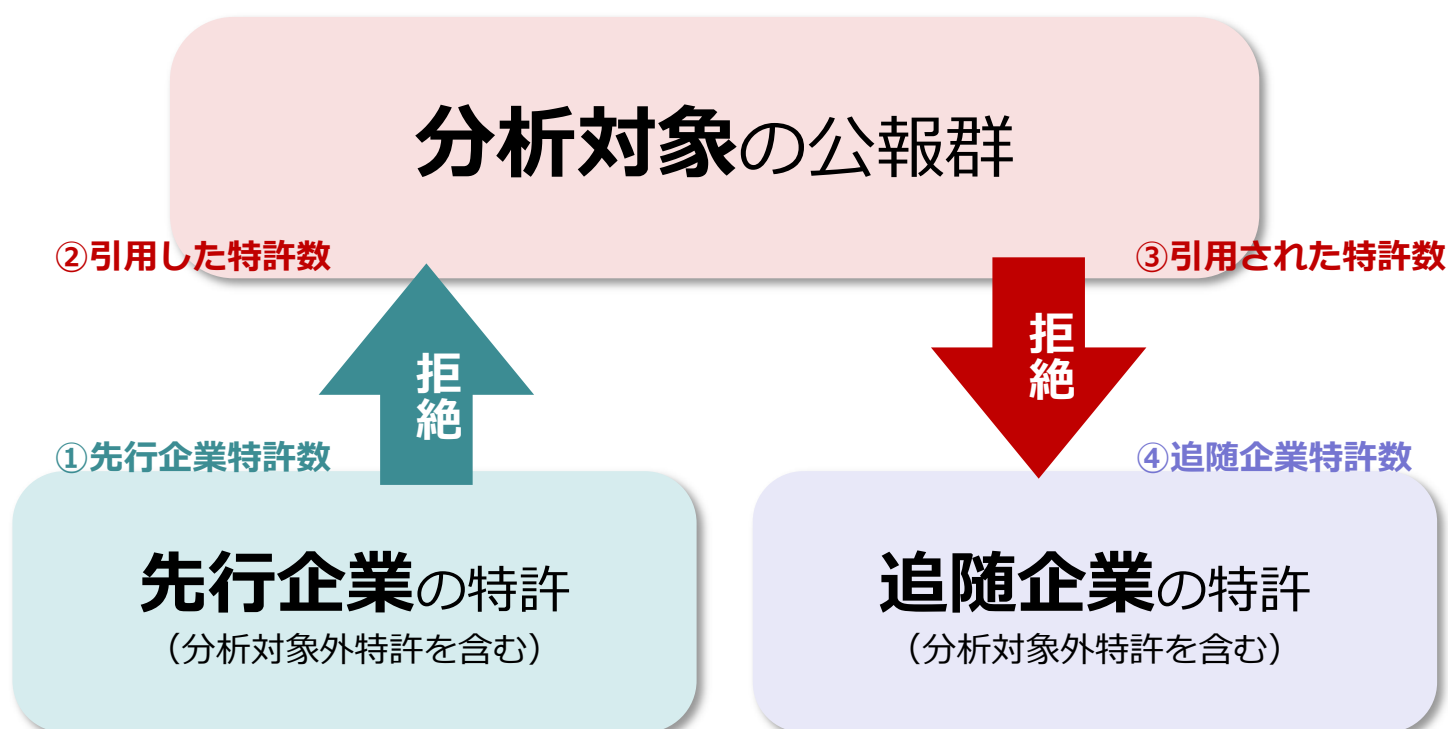
※2. 「有効特許件数」とは

失効や取下げがされていない、審査中や権利継続中の「生きている特許」の件数を示します。

参考資料

引用分析について（日本特許）

- ✓ 引用情報として、「拒絶査定／拒絶理由通知を受けた特許の拒絶理由通知書に記載の文献番号」を使用。
- ✓ 引用回数等の集計は他の分析と同様、全て**最新の権利保持者**=「権利者」として集計。
- ✓ 「分析対象特許が引用した特許」「分析対象特許を引用した特許」については、分析対象特許群外の特許も集計対象（※電子化以前の特許も集計の対象に含む）。



▶集計対象

- **先行企業**：「分析対象の特許の権利化を阻害している特許」を多く持つ企業
 - ①先行企業特許数：引用元となっている特許件数。分析対象特許以外の特許も含む。
 - ②引用した特許数：「先行企業特許」を引用元として拒絶査定／拒絶理由通知を受けた特許の件数。分析対象特許のみが対象。
- **追隨企業**：「公報群の特許により、権利化を阻害された特許」を多く持つ企業
 - ③引用された特許数：「追隨企業特許」を拒絶査定に至らせた引用元となる特許の件数。分析対象特許のみが対象。
 - ④追隨企業特許数：拒絶査定／拒絶理由通知を受けた特許の件数。分析対象特許以外の特許も含む。

—取扱規程—

1. 本レポートは、日本国特許庁より公開された特許情報のみを情報源としますが、記載内容には当該公開情報をもとに弊社独自の手法により数学的・統計的に処理された秘密情報を含んでおり、当該情報に関する一切の権利は弊社に帰属します。従って、貴社（殿）の内部資料としてのみご利用いただくこととし、本レポートの内容を第三者に漏洩することを禁止します。
2. 本レポートの著作権は弊社に帰属します。本レポートの全部もしくは一部を引用または複製、貸与、翻訳、転載・転用その他弊社の著作権を侵害する行為は一切禁止します。
3. 万一、貴社（殿）が前各項の定めに違反して本レポートの内容を第三者に漏洩したため、弊社に対して何らかの紛議が生じ、もしくは貴社（殿）が弊社の著作権を侵害し、これによって弊社が損害を被ったときは、その損害は貴社（殿）に賠償していただきます。
4. 前項の損害賠償に関して貴社（殿）と弊社の間で訴訟の必要が生じたときは、東京地方裁判所を管轄裁判所とします。
5. 弊社は、本レポートの内容について損害賠償の責を負いません。

—確認事項—

本レポートに記載された企業・団体または個人及び特許に関する情報は、後述の日本国特許庁により発行された公開済みの各種公報等より得られる情報ならびに当該情報を所定の方法によって数学的・統計的に処理することによって得られる情報のみに限定していること、また、直接間接を問わず本レポートに係わる特定の企業・団体または個人などから、当該情報記載の対価としていかなる報酬も受領していないことを確認します。

—留意事項—

1. 本レポートの作成に用いた特許情報は、日本国特許庁により発行された下記の電子化された公報にのみ準拠しています。従って、対象期間外に発行された公報及び電子化されていない公報に関する情報は一切考慮しておりません（例えば、調査対象の企業・団体または個人の特許出願について1992年12月以前に発行された公開特許公報が存在している場合も本レポートには反映されません）。

公開特許公報	: 1993年01月～2022年■月■日
特許公告公報	: 1994年01月～1996年03月29日
特許公報	: 1996年05月～2022年■月■日
再公表特許公報	: 1996年01月～2021年12月23日
公表特許公報	: 1996年01月～2022年■月■日
特許情報標準データ	: ~2022年■月■日
DocDBデータ	: ~2022年■月■日
(特許庁データ作成日)	

また、特許の「レイティング」および「パテントスコア」の算出には、特許庁が発行する整理標準化データに基づく経過情報も使用しており、算出時点で取りうる最新のデータを用いています。ただし、これらの公報が出願中か否かの判定は、公報にのみ準拠しており、経過情報は考慮しておりません。

2. 本レポートは、弊社が利用契約者様への情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の有価証券等の取引および特定の企業・団体または個人との取引を推奨または勧誘する目的で提供されるものではありません。
3. 本レポートに記載されているデータ、情報等は弊社が公に入手可能な情報に基づき作成したものではありませんが、弊社はその正確性、完全性、情報の妥当性等を保証するものではなく、また、当該データ、情報等を使用した結果についてもなんら補償するものではありません。また、ここに記載された内容は事前の予告なく変更されることがあります。
4. 弊社は、本レポートにおいて、利用契約者様に対して、特定の投融資等取引の妥当性の評価や、特定の投融資等取引についての潜在的な価値またはリスクの判断等を行うものではありません。
5. 弊社はいかなる場合においても、本レポートを提供した利用契約者様（本レポートの第三者への提供は取扱規則により禁止されておりますが、当該規則にかかわらず故意または過失により本レポートを受け取った第三者を含む）に対し、本レポートの使用に直接または間接的に起因したと思われる損害等（本レポートの使用上の誤り、あるいは本レポートの内容の脱落または誤りによるものを含む）について、損害賠償を負うものではなく、利用契約者様の弊社に対する賠償請求権は明示的に放棄されていることを前提とします。

特許・技術調査レポート
特許の質と量から見る競合企業分析

「★サンプル★ 関連技術」

2023年X月

【お問合せ先】 株式会社パテント・リザルト
Email : info@patentresult.co.jp
TEL : 03-5802-6580
FAX : 03-5802-8271